

ピストを総合的にとらえて子育て支援を行うことが提案されている。伊藤氏は、民間法人企業所得等を含む分配所得の格差と個人所得の格差のそれぞれによって戦後日本の国内人口移動を説明することを試み、両者の純移動に対する説明力に差がないことをみいだした。金氏と林氏の研究は、現在多くの地方都市で生じている中心市街地の衰退に注目している。

また、これらの研究報告のそれぞれについて討論者2名が予め選ばれており、活発な質疑応答が行われた。
(今井博之記)

2000年度人文地理学会大会

2000年度人文地理学会大会が2000年11月11～13日、立命館大学（京都市）において開催された。特別発表4件のほか、6会場において計81件の口頭発表が行われ、人口関連分野についても多数の報告がなされた。以下に主なものを紹介する。

- | | |
|--|-----------------|
| 「中年シングル男性を疎外する「空間」 | 村田陽平（京都大学・院） |
| 「東京圏におけるシングル女性の居住地移動」 | 木下礼子（神奈川県立和泉高校） |
| 「大都市における単身者用分譲マンションの供給 - シングル女性の住宅購入」 | 由井義通（広島大学） |
| 「結婚に伴う職住関係の変化 - 浦和市居住者の事例」 | 谷 謙二（埼玉大学） |
| 「大都市圏郊外地域における若年者の就業パターン」 | 稲垣 稜（名古屋大学・院） |
| 「京都市の歴史的な中心市街地における空間変容と人口動向」 | 藤塚吉浩（高知大学） |
| 「山村への移住とその要因」 | 豊国利佐（大阪教育大学・院） |
| 「幕末・維新时期開港居留地における人口集積 - 横浜本町五丁目のケーススタディ」 | 鷲崎俊太郎（慶應義塾大学） |
| 「産業革命期における県庁所在都市山形の都市住民構成に関する一考察」 | 葛西大和（山形大学） |
| 「日本本土における沖縄出身者の居住地展開」 | 當山清朝（立命館大学・院） |

今回上記のように、シングル女性（男性）とその居住地（空間）との関係について調査分析を行った研究の報告が続いた。いずれも既存の統計資料からでは把握が困難な事象の解明を目指したもので、夫婦と子どもからなる世帯など、これまで取り上げられることの多かった他の世帯類型との挙動の違いが報告されており、関心を集めていた。
(江崎雄治記)

第73回日本社会学会大会

第73回日本社会学会大会は、広島国際学院大学において11月11日～12日の両日開催された。一般研究報告は前回より大幅に増え、71部会で365本の報告が行われた。また2000年記念シンポジウムとして、「系譜の横断 19世紀/20世紀」「社会学は役に立つのか 社会問題群と社会学」の2本のシンポジウムが開催された。

本研究所からは「研究法・調査法2」部会で小島宏（国際関係部長）が「人工妊娠中絶申告の関連要因」と題して報告した。また「人口・家族」部会で鈴木透（国際関係部第三室長）が「高齢者の居

住状態の将来予測」を報告した。

(鈴木 透記)

第65回日本民族衛生学会総会

日本民族衛生学会の2000年年次総会(会長:竹本泰一郎 長崎大学医学部公衆衛生学教授)は11月15~16日、長崎厚生年金会館で開催され、本研究所から情報調査分析部の佐藤龍三郎部長と人口構造研究部の大場保室長が参加した。また総会に引き続き11月17日に本学会の創立70周年を記念して“Human Ecological Determinants”と題する国際シンポジウムが開かれた。

総会では、特別講演()“Gene/Environmental Interrelationships in Adaptation and Fitness”(G. A. ハリソン・オックスフォード大学名誉教授)、特別講演()「長崎に於ける公衆衛生学の伝承と発展の歴史」(中西啓・日本医史学会理事)、学会長講演「噴火災害の健康影響:人類生態学的視点から」(竹本泰一郎・長崎大学教授)がなされ、一般口演は53題にのぼった。佐藤は「保健統計・人口(1)」の分科会で出生動向基本調査データに基づき「近年における日本人の避妊行動」と題する発表を行なうとともに、「保健統計・人口(2)」の座長を務めた。(佐藤龍三郎記)

人口高齢化と人口減少に対する政策対応に関する国連専門家会議

2000年10月16日(月)~18日(水)の3日間、ニューヨークの国連本部において「人口高齢化と人口減少に対する政策対応に関する国連専門家会議」が開催され、本研究所から筆者と勝又幸子(総合企画部第3室長)の2名が参加した。本専門家会議は、本年1月に国連人口部が先進8ヶ国(日本、韓国、米国、ロシア、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス)について試算した「補充移民(replacement migration)」をメディアに発表し、それが特に米国、欧州で反響を呼んだことから、当該8ヶ国の人口と社会政策の専門家を国連に招いて、この問題を集中的に討議するために開催したものである。(国連人口部は、本年3月に、試算の最終結果を(United Nations, 2000-a)として報告書にまとめた。)

国連人口部の最新推計(United Nations, 1999)によれば、先進諸国の人口の多くは、現在進行中の少子化と長寿化により高齢化が進行し、21世紀前半のいずれかの時点で減少を始めるものと予想される。同人口部は、前述の先進8ヶ国とEU、ヨーロッパ全域の10ヶ国・地域の各々について、同人口部の仮定した出生率、死亡率の下で推計される推計人口におけるピーク時点の(1)総人口、(2)生産年齢人口、(3)潜在扶養指数(potential support ratio) - 従来の従属人口指数(the aged dependency ratio)の逆数 - を2050年まで維持しようとするばどれだけの移民(純移動)が必要かを算出し、これを「補充移民」と呼んだ。本専門家会議は、国連人口部の補充移民に関する報告書への評価を含めて、参加国の人口動向の見通し、高齢化と人口減少のインパクト、それに対する人口面(出生率、移民)ならびに社会経済面での政策対応を検討することを目的とした。

招へいされた19名の専門家は、各国・地域の人口動向と政策対応についての論文を事前に提出するよう要請され、会議ではそれらを集めた暫定資料集(United Nations, 2000-b)が配布された。なお日本についての論文は、Atoh, Makoto, The Coming of a Hyper-Aged and Depopulating Society and Population Policies - The Case of Japan と Katsumata, Yukiko, The Impact of Population Decline and Population Aging in Japan from the Perspectives of Social and Labor Policy である。

会議では、冒頭に国連人口部シャミー(J. Chamie)部長から会議の趣旨説明があり、続いてメディア、国連職員、各国の国連代表部に向けた公開パネル討論が行われた。筆者は3人のパネリストの1